

平成27年度盛岡市立小中学校施設耐震化工事の発注状況等について

平成27年11月24日
教 育 委 員 会

市立小中学校施設の耐震化については、「盛岡市立小中学校耐震化計画」に基づき、改築へ工法変更した城西中学校屋内運動場を除いて、平成27年度中の完了を目指してきたが、入札不調等により、年度内に必要となる工期を確保することが困難となったことから、市議会12月定例会で28年度への繰越議案を提出しようとするものである。

1 耐震補強工事対象 **23校48棟**

2 契約済 **17校36棟**

(1) 平成26年度からの繰越分 **7校13棟**

学校名	入札状況・執行回数		契約月	備考
	(26年度)	27年度		
厨川小 (校舎3棟)	4回	—	(3月)	
本宮小 (校舎1棟)	5回	2回	7月	中野小との合併入札
北厨川小 (校舎2棟)	4回	—	(3月)	
太田東小 (木造校舎1棟)	1回	—	(9月)	
大新小 (校舎3棟)	4回	—	(3月)	
☆ 松園小 (校舎2棟)	4回	—	(3月)	屋体は未契約
松園中 (校舎1棟)	5回	2回	6月	松園小校舎の請負業者との一者随契

※ 屋体 (屋内運動場)

(2) 現年度分 **10校23棟**

学校名 (棟数等)	入札状況		備考
	回数	入札月	
仁王小 (校舎4棟)	2回	5月, 6月	
米内小 (屋体1棟)	2回	6月, 7月	
土淵小 (校舎1棟)	2回	7月, 8月	
中野小 (校舎2棟)	1回	7月	本宮小との合併入札
青山小 (校舎3棟)	1回	5月	
高松小 (校舎3棟)	1回	6月	
玉山小 (校舎1棟)	1回	7月	生出小との合併入札
生出小 (校舎1棟)	1回	7月	玉山小との合併入札
下小路中 (校舎4棟, 屋体2棟)	1回	7月	
繫中 (校舎1棟)	2回	7月, 8月	

3 未契約 7校12棟

学校名 (棟数等)	入札状況		備考
	回数	入札月	
桜城小 (屋体 1 棟)	2 回	8 月 (予定価格超過), 9 月 (予定価格超過)	仙北小との合併入札
仙北小 (屋体 1 棟)	2 回	8 月 (予定価格超過), 9 月 (予定価格超過)	桜城小との合併入札
緑が丘小 (屋体 1 棟)	1 回	11 月 (応札者無し)	※
☆ 松園小 (屋体 1 棟)	2 回	9 月 (予定価格超過), 10 月 (応札者無し)	校舎は契約済
月が丘小 (校舎 4 棟)	3 回	7 月 (予定価格超過), 8 月 (入札書無効), 9 月 (応札者無し)	
見前小 (屋体 1 棟)	3 回	7 月 (予定価格超過), 8 月 (応札者無し), 10 月 (応札者無し)	
北陵中 (校舎 3 棟)	3 回	7 月 (予定価格超過), 8 月 (応札者無し), 10 月 (予定価格超過)	

※ 緑が丘小 (屋体 1 棟) : 設計業務委託 (平成26年度に 7 回執行)。
 契約年月 : 平成27年 3 月, 契約期間 : H27. 4. 1~H27. 9. 30

4 入札不調の要因と対策

バブル経済崩壊後、建設業界が大幅に縮小し、業界内の技術系従事者が減少している中で震災が発生し、特に建築工事において、人材不足の傾向が顕著となったことから、各社とも受注する余力を欠いている状況である。更には、規模 (受注額) の小さい物件は敬遠される傾向にあり、入札の不調・不落の要因となっている。

対策として、平成26年度に入札の不調・不落の要因となっていた労務単価及び資材単価については、適切に設計単価に取り込み入札を実施している。また、工事規模を確保するための合併入札、近接現場で実施中の耐震補強工事と一体性を持った契約手続き、設計額の精査・早期発注による十分な工期の確保に努めるなどの対策を講じてきたところである。

今後は、繰越議案の議決後、年度内に契約することにより早期の完了に努めていく。

5 繰越議案の内容

(単位 : 千円)

款	項	事業名	金額
10 教育費	2 小学校費	耐震補強事業	1 8 1, 4 4 2
10 教育費	3 中学校費	耐震補強事業	7 8, 9 5 0

平成27年度末までとされている国庫補助の嵩上げ措置 (Is値が0.3未満の場合は2/3, 0.3以上の場合は1/2) について、今年度中に入札執行したものについての繰越明許は、契約済、または未契約に関わらず可能であると県を通じて確認している。

6 今後のスケジュール等

平成27年11月24日 市議会全員協議会説明
 12月 市議会12月定例会提案 (繰越議案)
 平成28年 1月 繰越分の契約依頼
 2月~3月 上記の入札・契約

* 耐震化完了まで、教育委員会としても、必要に応じて安全点検を行うほか、各学校における安全管理、安全行動について、引き続き周知徹底を図る。